

日本にとって東アジア地域との関係は死活的に重要である。政治、安全保障及び経済的な観点からも重要度は群を抜くし、成長著しい東アジアとの緊密な関係なくして日本の未来図は描けない。

地域の秩序の作り方として最も好ましいと考えられるのは民主主義先進国である日本、米国、韓国が協力・連携して主導権をとり、共産党一党独裁下の新興国である中国が地域で覇権を求めないように一定の枠組みの中で建設的な関係を中国と構築していくことなのだろう。中国を孤立させる訳ではなく、普遍的なルールに従うよう求めていくということである。必要な力のバランスからみても、日米、米韓の安全保障条約で結ばれる3国の総和としての国防力やGDPの総和は少なくとも今後20年程度は中国を凌駕する。このような基本的構図はこれまでも機能してきた。

最近この構図が変わりだしているのではないかとという危惧を

山陽時評



日本総合研究所
国際戦略研究所理事長
田中 均

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。1969年外務省入省。在サンフランシスコ総領事、経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。著書に「外交の力」ほか。

持つ人は少なくない。東アジアの国際関係の中核である米、日、中、韓をめぐる関係が大きく変

東アジアにおける日、米、中、韓の関係

靖国参拝で状況複雑に

わってきた。

鄧小平以来の「低姿勢外交」は2010年に日本をGDPで追い越したところから変わり始め、現在の中国外交のキーワードは「新型の大国関係」である。中国は成長しつつある大国であり、米国と核心的利益を尊重しあうことにより太平洋をまたいだウイン・ウインの大国関係が可能であるとする。このような

大国意識は国内所得格差などの深刻な課題を抱えた国内対策としても必要と考えられている。

米国にとっても中国は経済面だけでなく国連安保理常任理事国の一員として政治的にも極めて重要で、さらには中国系アメリカ人が飛躍的に増加しつつあることから国内政治面における重要性も増している。米

ができるという点が強調されたい。

を孤立させる、とりわけ米国が日本擁護に走る余地をなくするという方向に変わってきているように思われる。韓国でも安倍首相の靖国参拝への反発は強い。朴政権成立以降関係強化が図られてきた中韓関係の連携を一層強化する方向に向いていく気配もある。

国でも、中国と事を構えるよりも一つ一つの懸案を解決するという実務的アプローチが好ましいと考えられるに至っている。今や米中間にあるのは両国政府によって問題を上手に管理しているという論理である。先般の中国による唐突な防空識別圏の設定や南シナ海における両国軍艦の接近事例でも、結局は双方の当局は状況を管理すること

を図るべき」というものである。日本が最も避けなければならぬのは日米中関係において米中が日本の頭越しに物事を進めていくことであるが、安倍首相の靖国神社参拝などの歴史問題の存在が状況を複雑にしている。中国は安倍首相の靖国参拝に関し、日本への報復的な措置という従来のアプローチから「国際社会の世論」を喚起して日本

このような状況を打開していくのであろうか。近隣諸国が納得するかどうかは別として、少なくとも靖国参拝の目的として説明されている「A級戦犯の参拝にあるのではなく不戦の誓い」であることを客観的に示す措置を検討されるべきであろう。また、近隣諸国との関係をさらに刺激するようなどは控えるべきなのだろう。同時に日米関係を進めることは必須である。特に普天間移設をはじめ沖縄負担軽減のための具体的アクションをとることが重要となる。また、近隣諸国との関係改善のための具体的戦略は米国とも十分協議して進めていくべきだろう。